

Ⅱ 結果の概要

1 概況

令和2年1月から令和2年12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模5人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は320,360円で、前年に比べ0.6%減となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.1日で、前年差0.1日減となった。総労働時間は140.3時間で、前年に比べ1.0%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は981,739人で、前年に比べ0.8%減となった。

(2) 事業所規模30人以上

ア 賃金

常用労働者1人1か月平均現金給与総額は357,749円で、前年に比べ2.4%減となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.2日で、前年差0.1日減となった。総労働時間は145.7時間で、前年に比べ0.6%減となった。

ウ 雇用

1か月平均常用労働者数は586,764人で、前年に比べ0.7%減となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は320,360円で、前年に比べ0.6%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が263,255円で、前年に比べ0.2%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が57,105円となった。

また、現金給与総額は全国平均の318,081円と比べると本県が2,279円上回っており、増減率は全国の1.5%減(名目賃金)と比べると、本県は0.9ポイント上回っている。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は357,749円で、前年に比べ2.4%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が288,642円で、前年に比べ0.9%減となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が69,107円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 365,099 円と比べると本県が 7,350 円下回っており、増減率は全国の 1.7%減（名目賃金）と比べると、本県は 0.7 ポイント下回っている。

表－１ 全国平均との比較

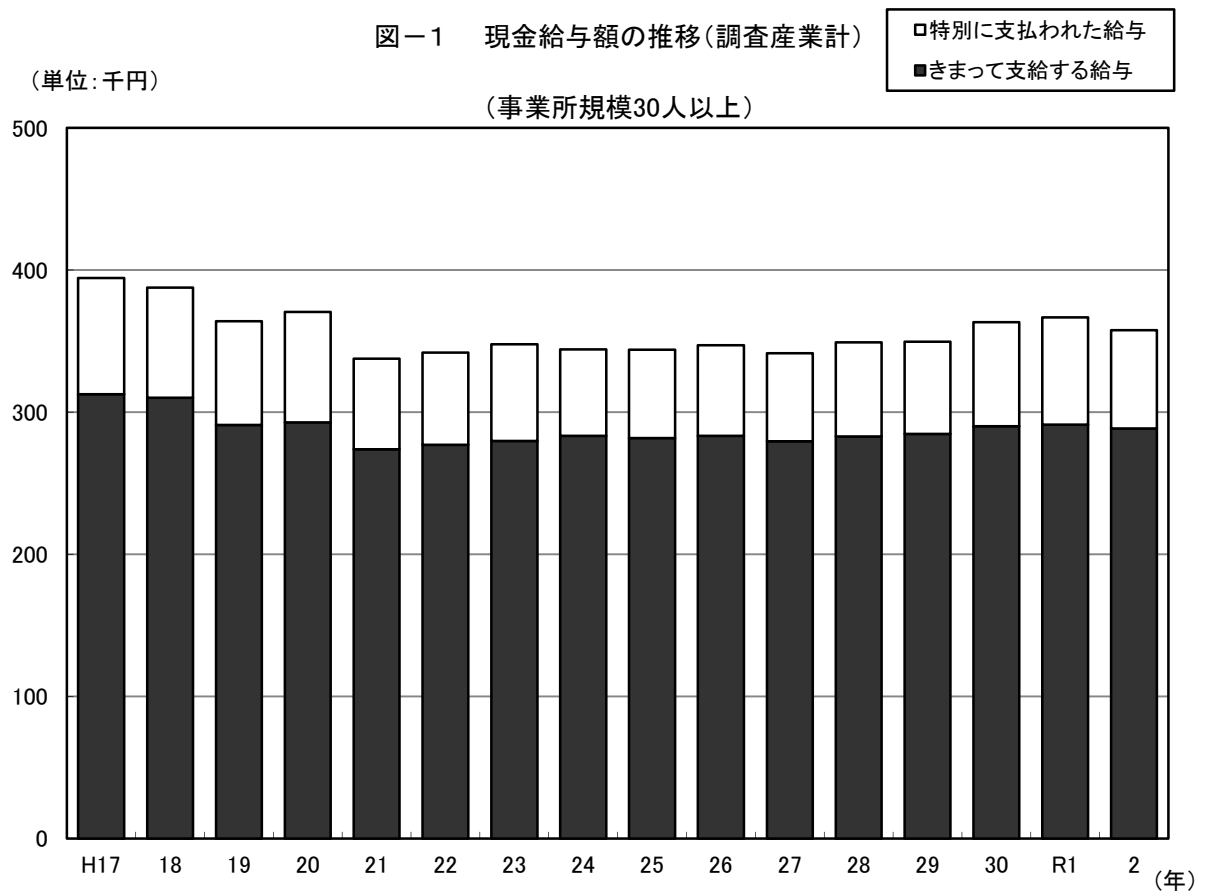
調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	320,360	318,081	357,749	365,099
対前年増減率（%）	△ 0.6	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.7
きまって支給する給与（円）	263,255	262,286	288,642	293,250
対前年増減率（%）	0.2	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.1
所定内給与（円）	243,296	245,258	263,132	271,497
対前年増減率（%）	1.3	0.2	0.4	0.1
特別に支払われた給与（円）	57,105	55,795	69,107	71,849
対前年差（円）	△ 2,480	△ 2,601	△ 6,496	△ 3,535

図－１ 現金給与額の推移（調査産業計）

（単位：千円）

（事業所規模30人以上）



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の528,250円が最も多く、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」の461,238円、最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の96,210円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「運輸業，郵便業」で13.9%減、次いで「金融業，保険業」で5.1%減であった。増加率が最も大きかったのは「サービス業」で17.0%増、次いで「不動産業，物品賃貸業」で9.3%増であった。

きまって支給する給与をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の391,027円が最も多く、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」の376,996円、最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の92,292円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「運輸業，郵便業」で7.3%減、次いで「宿泊業，飲食サービス業」で4.1%減であった。増加率が最も大きかったのは「サービス業」で9.9%増、次いで「不動産業，物品賃貸業」で9.8%増であった。

特別に支払われた給与をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の137,223円が最も多く、次いで「金融業，保険業」の102,966円、以下、「教育，学習支援業」、「電気・ガス業・熱供給・水道業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類をみると、現金給与総額は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の461,612円が最も多く、次いで「一括産業」の457,011円、以下、「情報通信機械器具製造業」、「非鉄金属製造業」、「化学工業，石油製品・石炭製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「輸送用機械器具製造業」で37.8%減、次いで「ゴム製品製造業」で18.8%減であった。増加率が最も大きかったのは「家具・装備品製造業」で20.0%増、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」で10.2%増であった。

きまって支給する給与をみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の351,099円が最も多く、次いで「一括産業」の350,378円、以下、「情報通信機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「非鉄金属製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「輸送用機械器具製造業」で25.0%減、次いで「ゴム製品製造業」で14.8%減であった。増加率が最も大きかったのは、「家具・装備品製造業」で9.8%増、次いで「金属製品製造業」で9.1%増であった。

イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の 572,408 円が最も多く、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」の 504,459 円、最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の 88,952 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業，飲食サービス業」で 24.0%減、次いで「運輸業，郵便業」で 22.2%減であった。増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」で 83.3%増、次いで「サービス業」で 20.7%増であった。

きまって支給する給与をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の 414,473 円が最も多く、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」の 408,111 円、最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の 86,278 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業，飲食サービス業」で 22.9%減、次いで「運輸業，郵便業」で 15.6%減であった。増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」で 65.9%増、次いで「サービス業」で 15.2%増であった。

特別に支払われた給与をみると、「学術研究，専門技術サービス業」の 157,935 円が最も多く、次いで「金融業，保険業」の 119,289 円、以下、「不動産業，物品賃貸業」、「教育，学習支援業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類をみると、現金給与総額は「一括産業」の 483,627 円が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 478,432 円、以下、「非鉄金属製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「化学工業，石油製品・石炭製品製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「木材・木製品製造業（家具を除く）」で 39.4%減、次いで「輸送用機械器具製造業」で 39.0%減であった。増加率が最も大きかったのは「家具・装備品製造業」で 19.3%増、次いで「窯業・土石製品製造業」で 7.4%増であった。

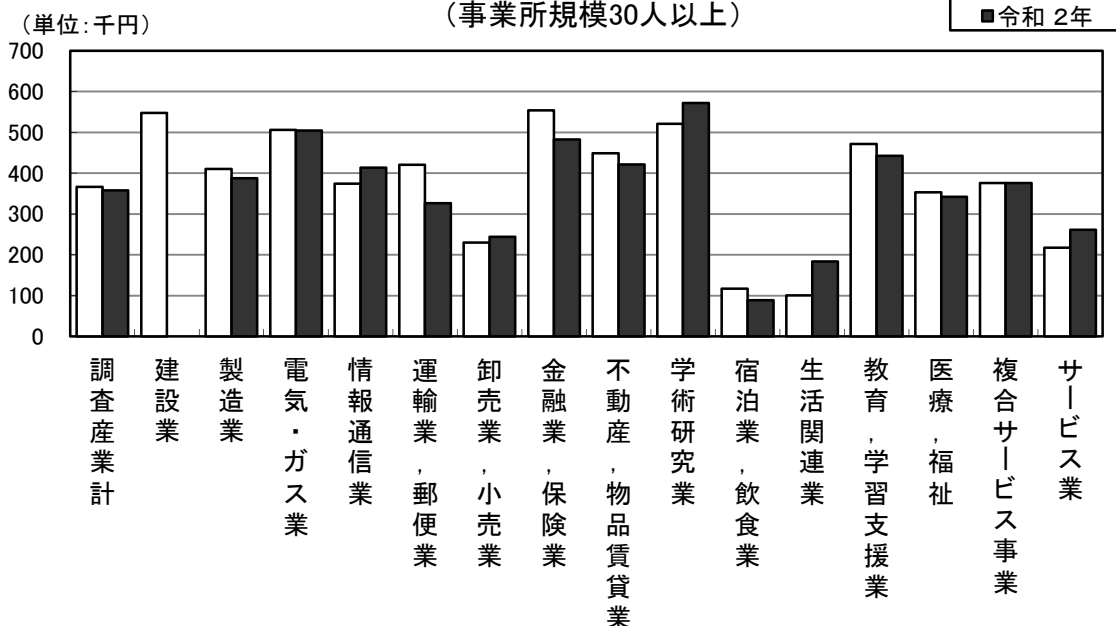
きまって支給する給与をみると、「一括産業」の 364,623 円が最も多く、次いで「ゴム製品製造業」の 364,002 円、以下、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「非鉄金属製造業」、「情報通信機械器具製造業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「木材・木製品製造業（家具を除く）」で 32.1%減、次いで「輸送用機械器具製造業」で 26.3%減であった。増加率が最も大きかったのは「家具・装備品製造業」で 11.8%増、次いで「その他の製造業，なめし革，同製品，毛皮製造業」及び「一括産業」で 5.3%増であった。

表－２ 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		320,360	△ 0.6	263,255	0.2	357,749	△ 2.4	288,642	△ 0.9
建設業		389,042	8.6	322,226	9.2	x	x	x	x
製造業		371,197	△ 4.9	300,796	△ 2.7	387,519	△ 5.5	308,790	△ 3.6
電気・ガス業・熱供給・水道業		461,238	1.2	376,996	2.8	504,459	0.0	408,111	2.9
情報通信業		393,410	△ 2.7	326,514	△ 2.0	413,689	10.2	334,888	6.6
運輸業，郵便業		289,963	△ 13.9	257,079	△ 7.3	326,780	△ 22.2	275,146	△ 15.6
卸売業，小売業		231,327	△ 0.7	196,054	△ 3.2	244,320	6.4	210,206	6.4
金融業，保険業		436,850	△ 5.1	333,884	△ 3.0	482,929	△ 13.5	363,640	△ 9.9
不動産業，物品賃貸業		322,325	9.3	261,951	9.8	421,750	△ 6.1	315,553	△ 1.8
学術研究，専門技術サービス業		528,250	8.2	391,027	6.7	572,408	9.9	414,473	7.6
宿泊業，飲食サービス業		96,210	△ 4.2	92,292	△ 4.1	88,952	△ 24.0	86,278	△ 22.9
生活関連サービス業，娯楽業		177,201	△ 3.5	157,456	△ 2.2	184,208	83.3	161,259	65.9
教育，学習支援業		426,793	5.6	330,619	7.7	442,402	△ 5.8	342,658	△ 2.7
医療，福祉		309,206	△ 1.7	265,303	△ 1.1	342,033	△ 3.1	293,191	△ 1.4
複合サービス事業		364,886	△ 2.9	291,592	1.0	375,844	△ 2.6	301,690	△ 3.9
サービス業		287,192	17.0	237,119	9.9	261,485	20.7	220,941	15.2

図－２ 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



表－3 製造業中分類における賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計		371,197	△ 4.9	300,796	△ 2.7	387,519	△ 5.5	308,790	△ 3.6
食料品製造業, 飲料・たばこ・飼料製造業		306,252	2.4	256,332	2.0	314,700	4.7	261,297	3.1
繊維工業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
木材・木製品製造業(家具を除く)		306,361	△ 16.8	260,878	△ 8.7	377,493	△ 39.4	245,839	△ 32.1
家具・装備品製造業		379,725	20.0	295,685	9.8	390,199	19.3	301,055	11.8
パルプ・紙・紙加工品製造業		351,536	10.2	291,405	4.8	395,853	4.8	322,893	1.1
印刷・同関連業		349,527	△ 15.6	307,696	△ 8.8	362,277	△ 3.3	302,348	△ 0.6
化学工業, 石油製品・石炭製品製造業		425,899	△ 0.8	332,921	△ 0.6	463,766	5.2	355,793	4.2
プラスチック製品製造業		342,578	△ 7.4	280,096	△ 8.3	371,556	△ 4.3	298,875	△ 6.0
ゴム製品製造業		341,705	△ 18.8	291,090	△ 14.8	437,604	△ 2.9	364,002	△ 2.1
窯業・土石製品製造業		340,622	△ 2.7	297,699	△ 4.1	384,850	7.4	318,145	2.5
鉄鋼業		383,910	△ 14.7	319,288	△ 9.8	397,272	△ 14.3	329,112	△ 8.9
非鉄金属製造業		428,608	△ 3.4	335,557	△ 4.9	471,543	△ 6.1	361,065	△ 8.4
金属製品製造業		425,507	0.4	344,095	9.1	364,488	△ 19.6	291,288	△ 10.7
業務用機械器具製造業		388,524	△ 13.2	302,352	△ 9.1	394,387	△ 13.8	304,863	△ 9.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業		461,612	△ 2.8	351,099	△ 2.5	478,432	△ 0.6	363,138	△ 0.5
電気機械器具製造業		380,870	△ 4.9	296,160	△ 5.0	397,636	△ 4.7	304,095	△ 5.4
情報通信機械器具製造業		455,115	△ 6.9	350,156	△ 4.4	465,575	△ 4.8	355,835	△ 3.0
輸送用機械器具製造業		256,626	△ 37.8	243,030	△ 25.0	264,158	△ 39.0	250,119	△ 26.3
その他の製造業, なめし革, 同製品, 毛皮製造業		298,042	△ 1.5	270,553	0.4	342,569	4.8	298,210	5.3
一括産業		457,011	1.5	350,378	2.5	483,627	3.9	364,623	5.3

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では100.7、30人以上では98.0であった。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計 (全国=100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額(円)		318,081	365,099
	指数(%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額(円)		320,360	357,749
	指数(%)		100.7	98.0

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「学術研究，専門技術サービス業」の 164.9、最も小さいのが「宿泊業，飲食サービス業」の 30.0 で、その差は 134.9 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「学術研究，専門技術サービス業」の 160.0、最も小さいのが「宿泊業，飲食サービス業」の 24.9 で、その差は 135.1 ポイントとなった。

表－５ 産業別賃金

５－１ 現金給与総額

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5人以上	100.0	121.4	115.9	144.0	122.8	90.5	72.2	136.4
30人以上	100.0	x	108.3	141.0	115.6	91.3	68.3	135.0

産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス 業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	100.6	164.9	30.0	55.3	133.2	96.5	113.9	89.6
30人以上	117.9	160.0	24.9	51.5	123.7	95.6	105.1	73.1

５－２ きまって支給する給与

(調査産業計＝100)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業
5人以上	100.0	122.4	114.3	143.2	124.0	97.7	74.5	126.8
30人以上	100.0	x	107.0	141.4	116.0	95.3	72.8	126.0

産業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス 業，娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	99.5	148.5	35.1	59.8	125.6	100.8	110.8	90.1
30人以上	109.3	143.6	29.9	55.9	118.7	101.6	104.5	76.5

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 54.4、30 人以上では 56.9 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「教育，学習支援業」の 72.5、最も大きいのが「卸売業，小売業」の 39.7 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「宿泊業，飲食サービス業」の 75.8、最も大きいのが「卸売業，小売業」の 44.0 であった。

表－6 産業別男女別賃金

産業		区分	現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
			男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計		401,781	218,652	100.0	54.4
	建設業		420,915	241,983	100.0	57.5
	製造業		429,290	224,957	100.0	52.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		492,437	287,803	100.0	58.4
	情報通信業		431,815	256,191	100.0	59.3
	運輸業，郵便業		325,108	173,293	100.0	53.3
	卸売業，小売業		343,312	136,336	100.0	39.7
	金融業，保険業		592,720	296,099	100.0	50.0
	不動産業，物品賃貸業		411,434	239,682	100.0	58.3
	学術研究，専門技術サービス業		606,884	350,522	100.0	57.8
	宿泊業，飲食サービス業		125,880	77,686	100.0	61.7
	生活関連サービス業，娯楽業		257,209	113,366	100.0	44.1
	教育，学習支援業		504,799	366,031	100.0	72.5
	医療，福祉		413,282	273,962	100.0	66.3
	複合サービス事業		440,775	269,897	100.0	61.2
サービス業		338,875	187,841	100.0	55.4	
事業所規模 30人以上	調査産業計		433,859	246,650	100.0	56.9
	建設業		x	x	x	x
	製造業		440,342	240,445	100.0	54.6
	電気・ガス・熱供給・水道業		532,631	317,993	100.0	59.7
	情報通信業		466,974	245,350	100.0	52.5
	運輸業，郵便業		353,874	212,052	100.0	59.9
	卸売業，小売業		360,394	158,574	100.0	44.0
	金融業，保険業		700,100	328,391	100.0	46.9
	不動産業，物品賃貸業		494,600	285,370	100.0	57.7
	学術研究，専門技術サービス業		647,048	388,158	100.0	60.0
	宿泊業，飲食サービス業		100,589	76,273	100.0	75.8
	生活関連サービス業，娯楽業		295,112	135,144	100.0	45.8
	教育，学習支援業		525,713	355,889	100.0	67.7
	医療，福祉		445,483	297,406	100.0	66.8
	複合サービス事業		440,054	244,562	100.0	55.6
サービス業		315,754	162,707	100.0	51.5	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.1日で、前年差0.1日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は218日で、前年差1日減であった。

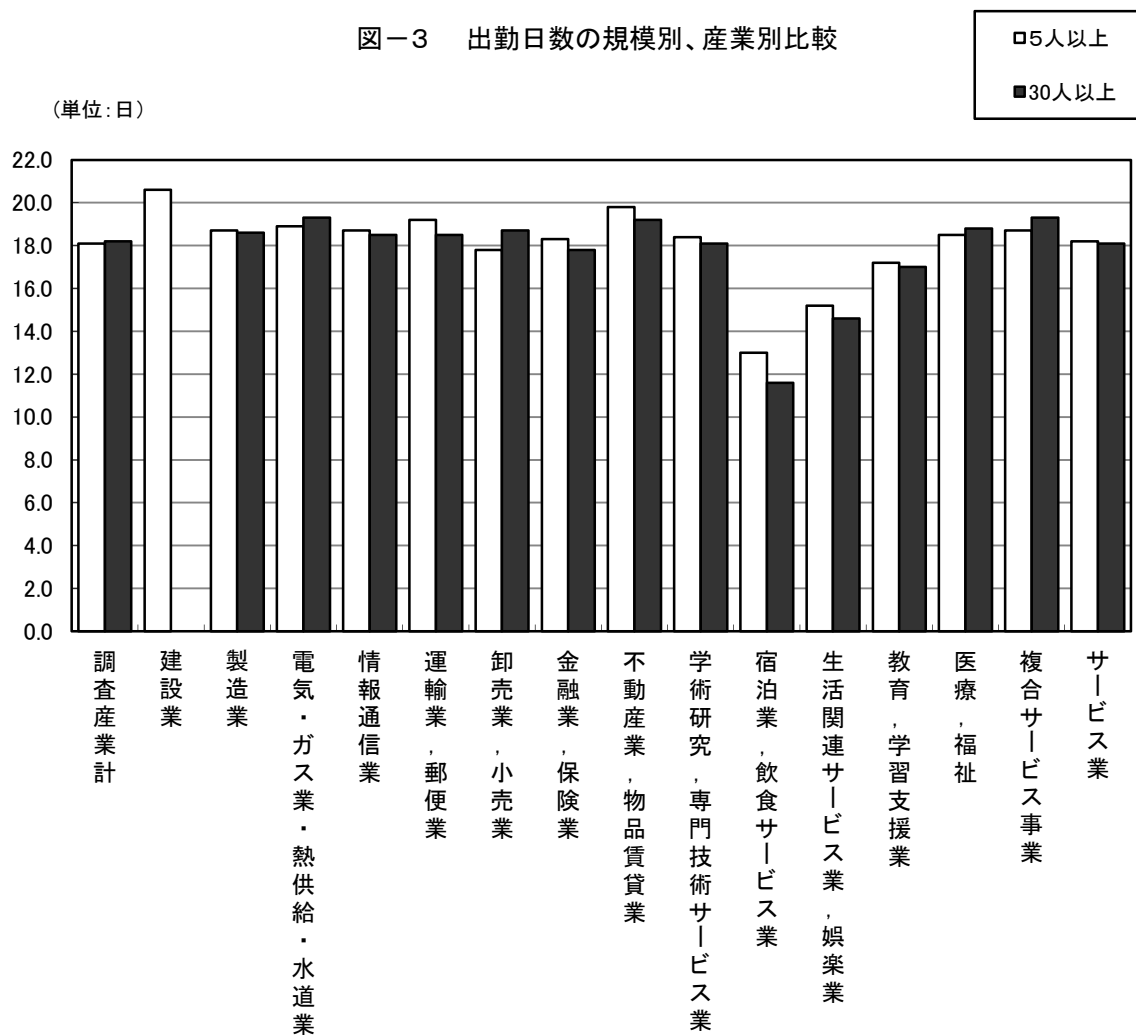
これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の248日で、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の156日、その差は92日となった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は18.2日で、前年差0.1日減であった。また、調査産業計の年間出勤日数は219日で、前年差1日減であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「電気・ガス・熱供給・水道業」の232日で、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の140日、その差は92日となった。

図-3 出勤日数の規模別、産業別比較



(2) 労働時間

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均総実労働時間は 140.3 時間で、前年に比べ 1.0% 減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 129.5 時間で、前年に比べ 0.6% 減となり、残業等の所定外労働時間が 10.8 時間で、前年に比べ 5.2% 減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1 か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「運輸業、郵便業」の 11.1% 増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 12.3% 減であった。

所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「不動産業、物品賃貸業」の 10.3% 増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 10.3% 減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 84.1% 増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 42.5% 減であった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,684 時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の 2,095 時間で、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 900 時間で、その差は 1,195 時間となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均総実労働時間は 145.7 時間で、前年に比べ 0.6% 減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が 133.1 時間で、前年に比べ 0.1% 減となり、残業等の所定外労働時間が 12.6 時間で、前年に比べ 5.1% 減となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1 か月平均総実労働時間で増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 21.2% 増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 29.8% 減であった。

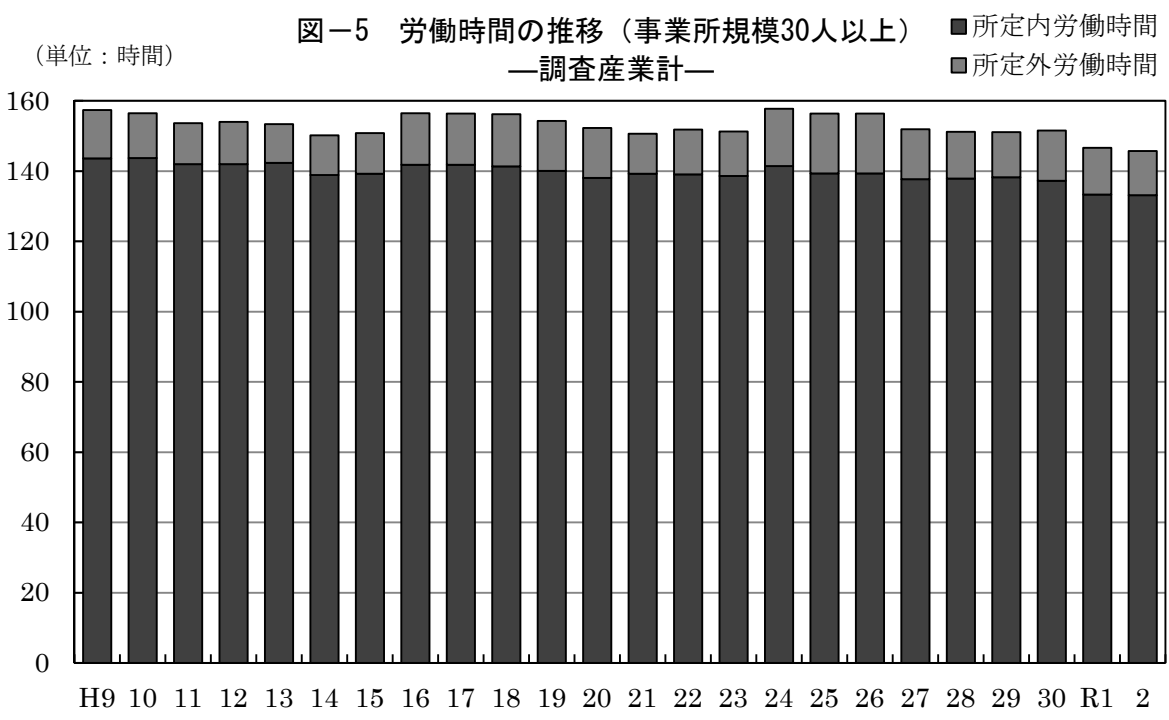
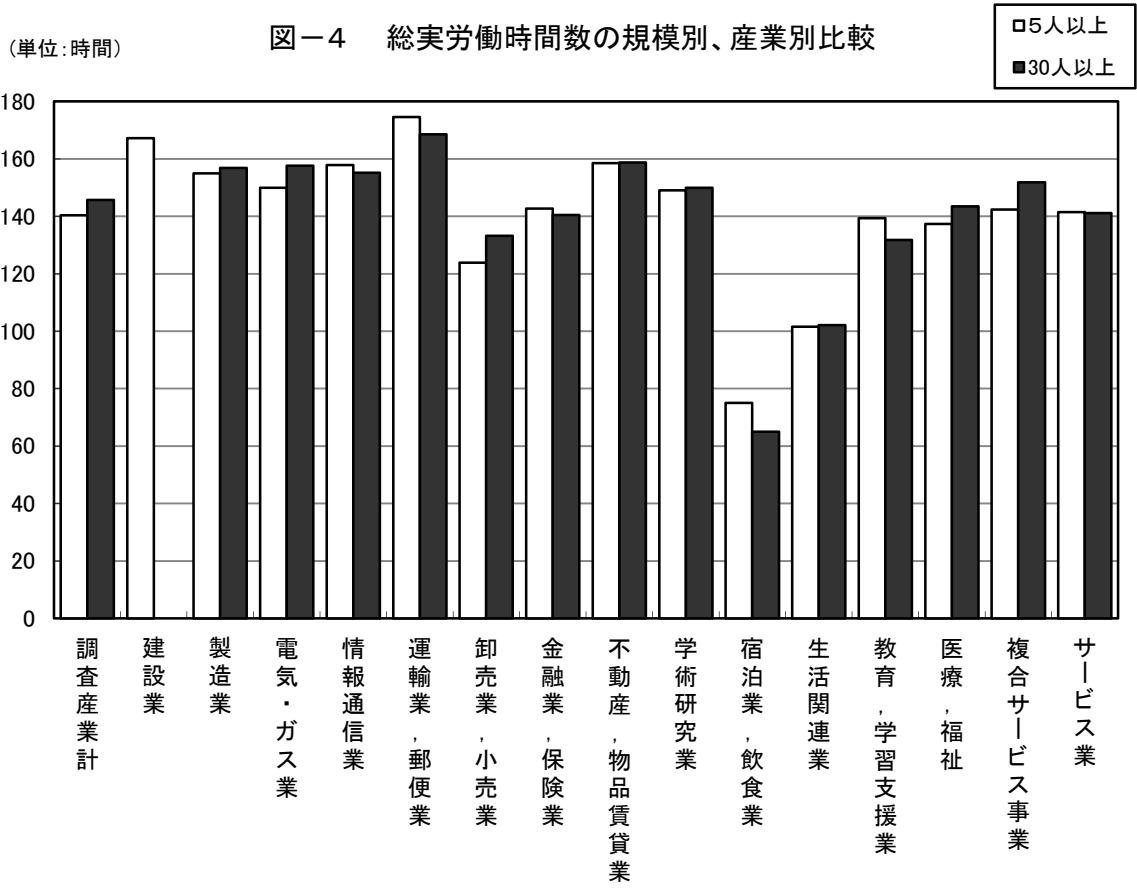
所定内労働時間で増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 18.7% 増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 28.4% 減であった。

所定外労働時間で増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業、娯楽業」の 120.1% 増であり、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の 53.5% 減であった。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,748 時間となった。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業、郵便業」の 2,023 時間、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 780 時間で、その差は 1,243 時間となった。

表-7 出勤日数及び労働時間の動き

産業		出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1か月平均	対前年差	年間	1か月平均	同前年比	1か月平均	同前年比	1か月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	218	18.1	△ 0.1	1,684	140.3	△ 1.0	129.5	△ 0.6	10.8	△ 5.2
	建設業	248	20.6	0.3	2,006	167.2	4.5	150.8	3.4	16.4	14.5
	製造業	225	18.7	△ 0.2	1,860	155.0	△ 3.7	141.0	△ 1.7	14.0	△ 20.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	227	18.9	0.0	1,799	149.9	△ 0.2	140.0	0.4	9.9	△ 8.6
	情報通信業	225	18.7	0.4	1,894	157.8	2.3	145.6	3.5	12.2	△ 10.7
	運輸業, 郵便業	231	19.2	0.7	2,095	174.6	11.1	144.9	5.4	29.7	51.7
	卸売業, 小売業	214	17.8	△ 0.5	1,487	123.9	△ 5.9	118.6	△ 4.8	5.3	△ 25.5
	金融業, 保険業	220	18.3	△ 0.3	1,712	142.7	△ 3.2	133.7	△ 2.5	9.0	△ 14.5
	不動産業, 物品賃貸業	238	19.8	1.6	1,902	158.5	9.4	148.3	10.3	10.2	△ 2.5
	学術研究, 専門技術サービス業	221	18.4	0.1	1,789	149.1	1.0	136.5	0.9	12.6	2.5
	宿泊業, 飲食サービス業	156	13.0	△ 0.9	900	75.0	△ 12.3	72.2	△ 10.3	2.8	△ 42.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	183	15.2	△ 1.3	1,219	101.6	△ 6.6	98.3	△ 8.2	3.3	84.1
	教育, 学習支援業	207	17.2	△ 0.3	1,673	139.4	2.9	125.1	1.2	14.3	21.0
	医療, 福祉	222	18.5	0.4	1,648	137.3	0.4	132.9	2.0	4.4	△ 31.4
	複合サービス事業	225	18.7	0.0	1,709	142.4	△ 4.8	135.5	△ 5.1	6.9	1.3
	サービス業	219	18.2	△ 0.5	1,698	141.5	2.7	130.9	2.2	10.6	9.7
事業所規模30人以上	調査産業計	219	18.2	△ 0.1	1,748	145.7	△ 0.6	133.1	△ 0.1	12.6	△ 5.1
	建設業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	製造業	224	18.6	△ 0.2	1,882	156.8	△ 3.0	141.8	△ 1.4	15.0	△ 16.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	232	19.3	0.2	1,891	157.6	1.7	143.2	2.3	14.4	△ 3.4
	情報通信業	222	18.5	0.3	1,862	155.2	1.5	143.3	2.7	11.9	△ 10.8
	運輸業, 郵便業	222	18.5	0.3	2,023	168.6	7.0	137.9	0.7	30.7	49.6
	卸売業, 小売業	225	18.7	△ 0.3	1,598	133.2	1.9	126.1	3.1	7.1	△ 17.2
	金融業, 保険業	214	17.8	△ 0.6	1,686	140.5	△ 5.7	132.1	△ 2.6	8.4	△ 37.3
	不動産業, 物品賃貸業	231	19.2	△ 0.7	1,904	158.7	△ 3.5	149.5	△ 2.9	9.2	△ 11.9
	学術研究, 専門技術サービス業	218	18.1	0.1	1,799	149.9	2.6	137.0	2.0	12.9	10.4
	宿泊業, 飲食サービス業	140	11.6	△ 2.4	780	65.0	△ 29.8	62.5	△ 28.4	2.5	△ 53.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	176	14.6	0.2	1,225	102.1	21.2	97.1	18.7	5.0	120.1
	教育, 学習支援業	204	17.0	△ 0.2	1,582	131.8	△ 1.3	121.9	△ 3.3	9.9	31.9
	医療, 福祉	226	18.8	0.4	1,722	143.5	△ 1.4	138.3	0.3	5.2	△ 32.3
	複合サービス事業	232	19.3	0.9	1,822	151.8	1.8	138.0	2.4	13.8	△ 3.9
	サービス業	218	18.1	△ 0.2	1,693	141.1	6.5	128.5	6.1	12.6	11.2



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では76.9で、30人以上では82.1となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「教育，学習支援業」の91.5で、最も大きいのが「生活関連サービス業，娯楽業」の64.0であった。30人以上では差が最も小さいのが「宿泊業，飲食サービス業」の100.9で、最も大きいのが「運輸業，郵便業」の70.8であった。

表－8 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝100）	
		男	女	男	女
産業	調査産業計	156.3	120.2	100.0	76.9
	建設業	174.1	135.8	100.0	78.0
	製造業	162.1	136.9	100.0	84.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	154.5	124.5	100.0	80.6
	情報通信業	164.9	132.1	100.0	80.1
	運輸業，郵便業	189.0	126.5	100.0	66.9
	卸売業，小売業	146.7	104.7	100.0	71.4
	金融業，保険業	158.8	128.2	100.0	80.7
	不動産業，物品賃貸業	166.4	151.3	100.0	90.9
	学術研究，専門技術サービス業	154.9	136.0	100.0	87.8
	宿泊業，飲食サービス業	85.2	68.8	100.0	80.8
	生活関連サービス業，娯楽業	127.1	81.3	100.0	64.0
	教育，学習支援業	146.4	133.9	100.0	91.5
	医療，福祉	151.1	132.5	100.0	87.7
	複合サービス事業	149.8	133.1	100.0	88.9
	サービス業	150.9	123.3	100.0	81.7
事業所規模5人以上	調査産業計	157.2	129.0	100.0	82.1
	建設業	x	x	x	x
	製造業	161.7	143.2	100.0	88.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	161.2	133.9	100.0	83.1
	情報通信業	165.2	123.6	100.0	74.8
	運輸業，郵便業	178.5	126.4	100.0	70.8
	卸売業，小売業	152.7	118.7	100.0	77.7
	金融業，保険業	159.8	126.7	100.0	79.3
	不動産業，物品賃貸業	165.4	146.0	100.0	88.3
	学術研究，専門技術サービス業	154.3	139.0	100.0	90.1
	宿泊業，飲食サービス業	64.7	65.3	100.0	100.9
	生活関連サービス業，娯楽業	127.7	90.7	100.0	71.0
	教育，学習支援業	141.7	121.7	100.0	85.9
	医療，福祉	149.8	140.8	100.0	94.0
	複合サービス事業	158.9	137.4	100.0	86.5
	サービス業	153.6	118.6	100.0	77.2
事業所規模30人以上	調査産業計	157.2	129.0	100.0	82.1
	建設業	x	x	x	x
	製造業	161.7	143.2	100.0	88.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	161.2	133.9	100.0	83.1
	情報通信業	165.2	123.6	100.0	74.8
	運輸業，郵便業	178.5	126.4	100.0	70.8
	卸売業，小売業	152.7	118.7	100.0	77.7
	金融業，保険業	159.8	126.7	100.0	79.3
	不動産業，物品賃貸業	165.4	146.0	100.0	88.3
	学術研究，専門技術サービス業	154.3	139.0	100.0	90.1
	宿泊業，飲食サービス業	64.7	65.3	100.0	100.9
	生活関連サービス業，娯楽業	127.7	90.7	100.0	71.0
	教育，学習支援業	141.7	121.7	100.0	85.9
	医療，福祉	149.8	140.8	100.0	94.0
	複合サービス事業	158.9	137.4	100.0	86.5
	サービス業	153.6	118.6	100.0	77.2

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は981,739人で、前年に比べ0.8%減となった。

これを産業別の対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「宿泊業、飲食サービス業」の6.5%減であり、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の6.3%減であった。増加率が最も大きかったのは「金融業、保険業」の5.1%増であり、次いで「卸売業、小売業」の2.0%増であった。

イ 事業所規模30人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は586,764人で、前年に比べ0.7%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、減少率が最も大きかったのは「複合サービス事業」の10.6%減、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の8.1%減であった。増加率が最も大きかったのは「金融業、保険業」の12.2%増、次いで「情報通信業」の3.5%増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.63%で、年平均離職率は1.73%となった。

これを産業別にみると、入職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が3.21%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が0.75%で最も小さかった。離職率は「生活関連サービス業、娯楽業」が4.05%で最も大きく、「情報通信業」が0.67%で最も小さかった。

イ 事業所規模30人以上

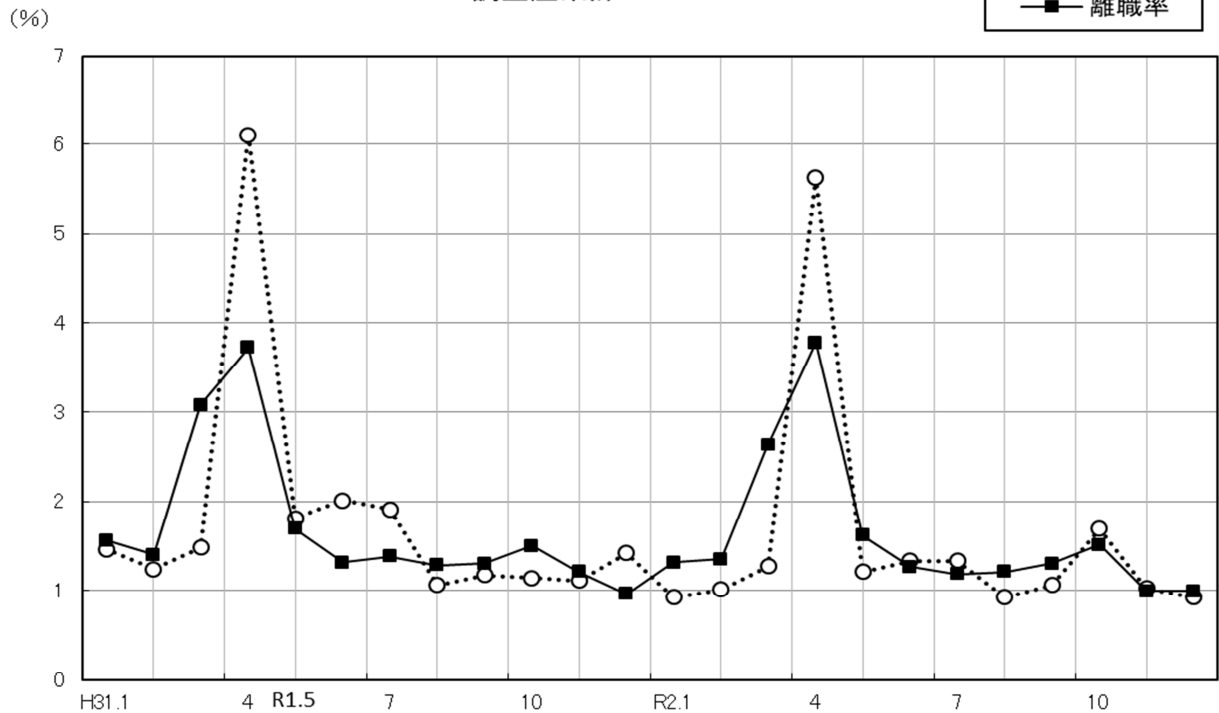
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は1.53%で、年平均離職率は1.59%となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が3.37%で最も大きく、「複合サービス事業」が0.99%で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が3.23%で最も大きく、「情報通信業」が0.65%で最も小さかった。

表一9 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	981,739	△ 0.8	1.63	1.73	586,764	△ 0.7	1.53	1.59
建設業	48,105	△ 3.5	1.05	0.93	x	x	x	x
製造業	241,000	△ 2.2	1.07	1.15	195,279	△ 3.1	1.03	1.12
電気・ガス・熱供給・水道業	5,275	△ 0.7	0.75	0.98	3,157	△ 2.4	1.14	1.52
情報通信業	10,806	0.7	1.07	0.67	8,022	3.5	1.18	0.65
運輸業、郵便業	64,458	△ 1.1	0.94	1.24	37,167	△ 3.1	1.22	1.69
卸売業、小売業	166,665	2.0	1.86	1.86	66,665	2.7	1.65	1.75
金融業、保険業	24,677	5.1	1.93	1.51	10,361	12.2	2.20	1.00
不動産業、物品賃貸業	7,384	△ 2.6	1.83	1.75	2,055	△ 1.9	1.22	1.47
学術研究、専門技術サービス業	47,400	△ 2.1	1.26	1.38	35,905	△ 2.8	1.53	1.61
宿泊業、飲食サービス業	55,719	△ 6.5	3.13	3.97	19,481	△ 3.0	3.37	3.23
生活関連サービス業、娯楽業	29,346	△ 6.3	3.21	4.05	11,478	△ 8.1	1.27	1.87
教育、学習支援業	66,905	0.9	2.62	2.50	42,037	0.6	3.07	3.08
医療、福祉	142,324	1.4	1.64	1.41	94,144	1.6	1.47	1.34
複合サービス事業	7,490	△ 1.2	0.91	1.27	2,749	△ 10.6	0.99	1.06
サービス業	64,184	△ 0.5	1.82	2.21	46,230	0.7	2.10	2.37

図一6 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
—調査産業計—



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模 5 人以上では 27.2%、事業所規模 30 人以上では 22.8% となった。

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」において、占める割合が大きい。

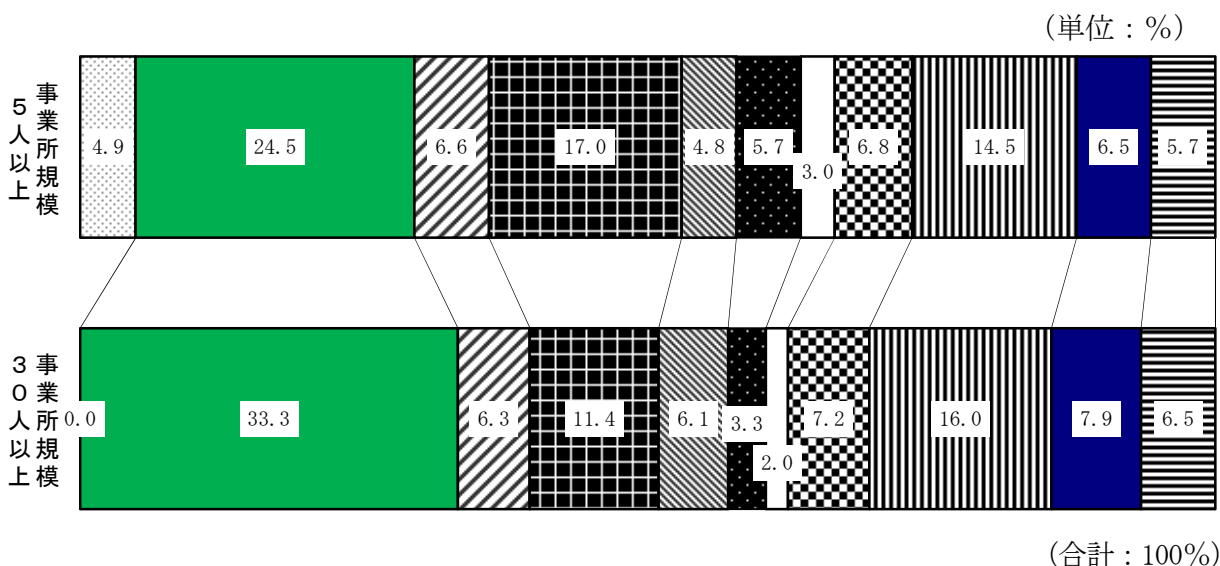
表－１０ 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝１００，単位：％)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
5 人以上	100.0	4.9	24.5	0.5	1.1	6.6	17.0	2.5
30 人以上	100.0	x	33.3	0.5	1.4	6.3	11.4	1.8

産業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業
5 人以上	0.8	4.8	5.7	3.0	6.8	14.5	0.8	6.5
30 人以上	0.4	6.1	3.3	2.0	7.2	16.0	0.5	7.9

図－７ 常用労働者の構成比



■ 建設業	■ 製造業	■ 運輸、郵便
■ 卸売、小売	■ 学術研究等	■ 飲食・宿泊
■ 生活関連	■ 教育・学習支援	■ 医療・福祉
■ サービス業	■ その他	

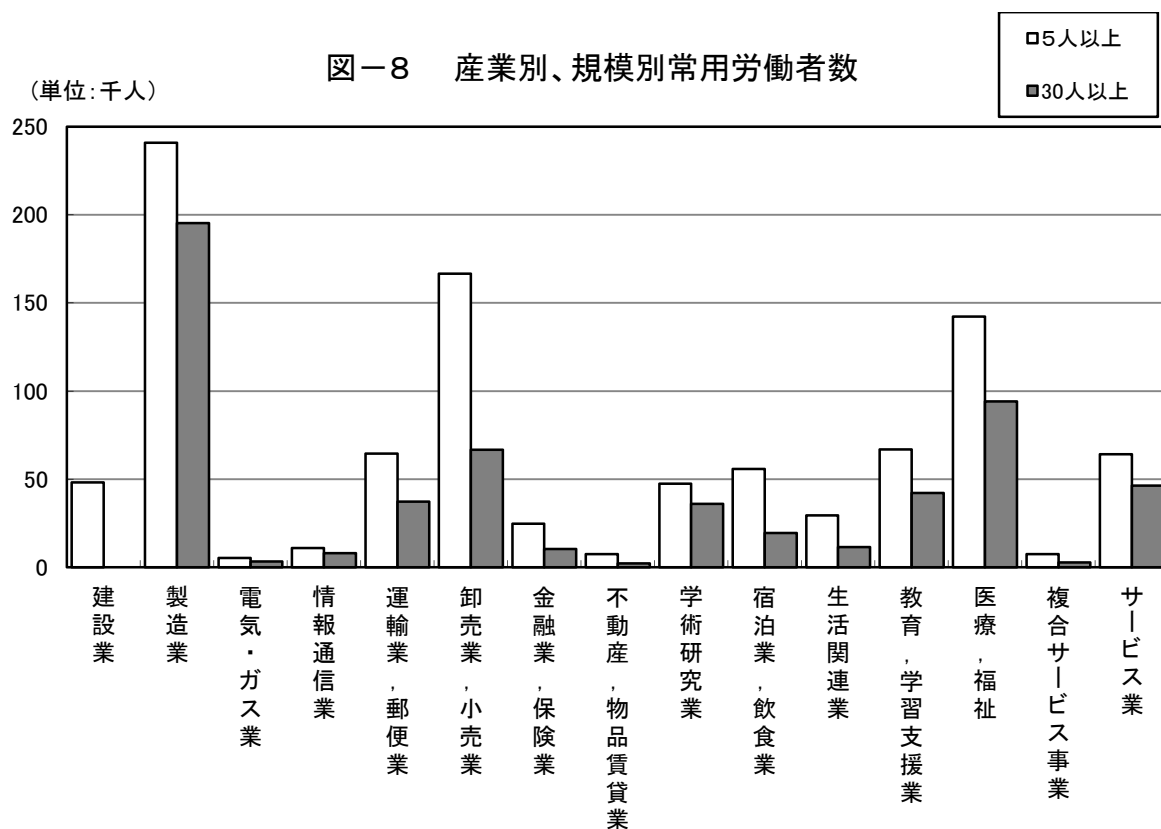
表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	27.2	4.3	13.6	4.0	7.6	20.9	48.2	9.6
30人以上	22.8	x	12.0	1.9	9.3	18.4	56.8	0.8

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	21.1	10.1	84.8	50.6	22.4	24.8	13.3	23.4
30人以上	8.0	8.9	87.2	42.5	21.3	18.7	25.8	26.2

図-8 産業別、規模別常用労働者数



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

(1) 賃 金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者の事業所規模5人以上で402,237円（前年に比べ1.4%減）、事業所規模30人以上で429,459円（前年に比べ3.4%減）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で101,230円（前年に比べ0.8%減）、事業所規模30人以上で114,673円（前年に比べ0.2%増）であった。

きまって支給する給与は、一般労働者の事業所規模5人以上で325,113円（前年に比べ0.4%減）、事業所規模30人以上で341,149円（前年に比べ1.6%減）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で97,704円（前年に比べ1.8%減）、事業所規模30人以上で110,660円（前年に比べ0.5%減）であった。

(2) 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者の事業所規模5人以上で19.4日（前年比0.1日減）、事業所規模30人以上で19.1日（前年比0.2日減）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で14.6日（前年比0.3日減）、事業所規模30人以上で15.1日（前年比0.3日減）であった。

総実労働時間は、一般労働者の事業所規模5人以上で160.8時間（前年に比べ1.3%減）、事業所規模30人以上で161.0時間（前年に比べ1.3%減）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で85.2時間（前年に比べ2.3%減）、事業所規模30人以上で93.7時間（前年に比べ1.0%増）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者の事業所規模5人以上で146.8時間（前年に比べ0.8%減）、事業所規模30人以上で145.6時間（前年に比べ0.8%減）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で83.0時間（前年に比べ2.2%減）、事業所規模30人以上で90.7時間（前年に比べ1.7%増）であった。

所定外労働時間は、一般労働者の事業所規模5人以上で14.0時間（前年に比べ6.4%減）、事業所規模30人以上で15.4時間（前年に比べ5.2%減）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で2.2時間（前年に比べ5.2%減）、事業所規模30人以上で3.0時間（前年に比べ14.5%減）であった。

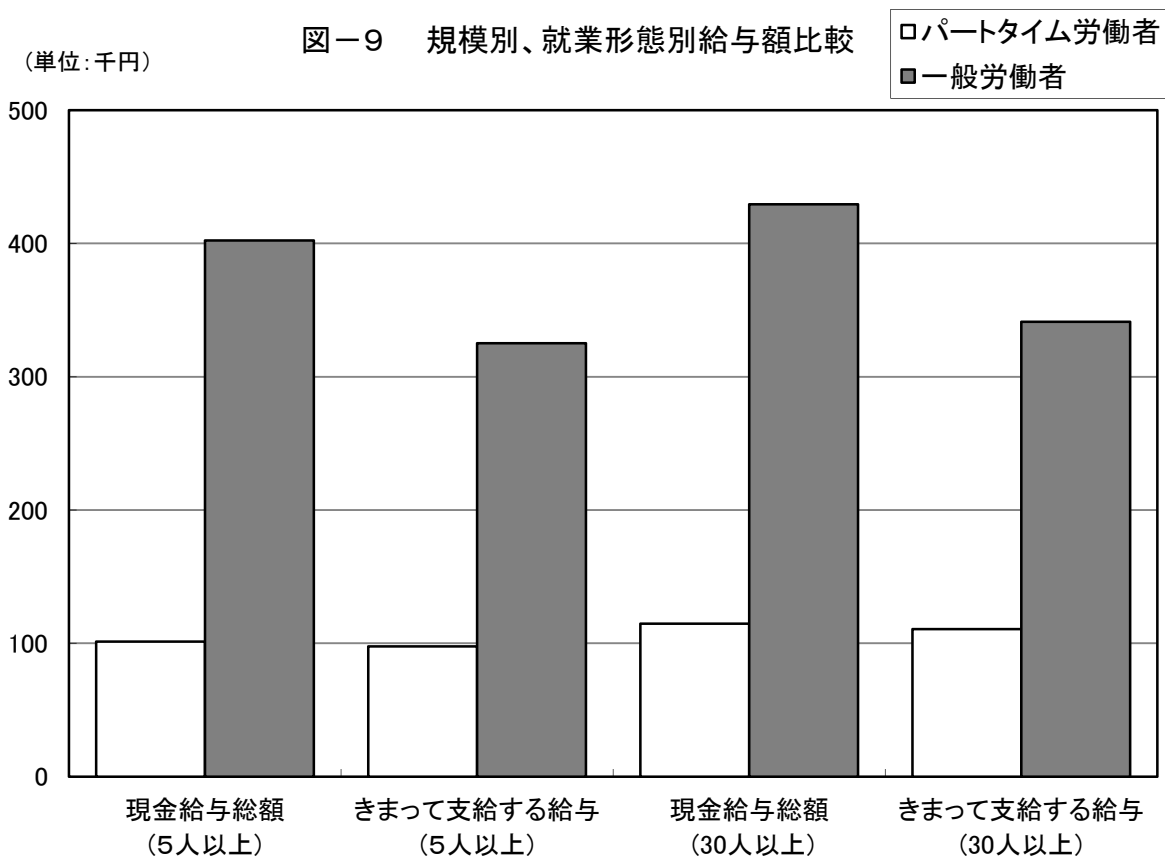
(3) 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者の事業所規模5人以上で714,886人（前年に比べ0.4%増）、事業所規模30人以上では453,131人（前年に比べ0.4%増）であった。一方、パートタイム労働者の事業所規模5人以上で266,853人（前年に比べ3.9%減）、事業所規模30人以上で133,633人（前年に比べ4.1%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に 支払われた 給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
事業所規模 5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	402,237	325,113	77,124	19.4	160.8	146.8	14.0	714,886
パートタイム労働者	101,230	97,704	3,526	14.6	85.2	83.0	2.2	266,853
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	429,459	341,149	88,310	19.1	161.0	145.6	15.4	453,131
パートタイム労働者	114,673	110,660	4,013	15.1	93.7	90.7	3.0	133,633



Ⅲ 統 計 表